

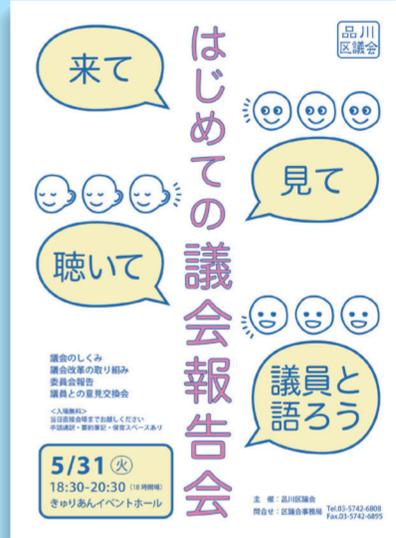


品川区議会だより

No.255 平成28年(2016年)4月27日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895
品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>

議会報告会を開催します

来て見て聴いて、議員とともに
区政を語りましょう。



あなたの「もっと知りたい！」に
直接お応えします。

日時 / 5月31日(火) 午後6時30分～8時30分(午後6時開場)
内容 / ●議会のしくみ ●議会改革の取り組み
●委員会報告 ●議員との意見交換会
会場 / きゅりあんイベントホール
※手話通訳・要約筆記・保育スペースあり。 **入場無料**

熊本地震で被災された皆様にお見舞い申し上げます
熊本地震で被災された方へ、品川区議会議員一同より災害義援金20万円を日本赤十字社を通じておくりました。

第1回 定例会の議案

平成28年第1回定例会は、2月17日から3月23日までの36日間の会期で開催されました。区長から、「文化スポーツ振興基金条例」などの議案が、議員より「区議会会議規則(一部改正)」の議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼文化スポーツ振興基金条例
文化スポーツ振興基金を設

置する。

- 〔規定する事項〕
 - 基金の額
 - 基金の管理
 - 運用益金の処理
 - 基金の処分

施行期日 公布の日

▼行政不服審査法施行条例

行政不服審査法が改正されたことに伴い、行政不服審査会を設置するほか、同法の施行について必要な事項を定める。

施行期日 平成28年4月1日

▼行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

行政不服審査法が改正されたことに伴い、関係条例の規定を整備する。

〔改正する条例〕

- (1) 職員の退職手当に関する条例
- (2) 調査、審査等に出頭した者および公聴会に参加

した者の費用弁償に関する条例

- (3) 災害に際し応急措置の業務に従事した者または水防に従事した者の損害補償に関する条例

施行期日 平成28年4月1日

▼地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方公務員法が改正されたことに伴い、関係条例の規定を整備する。

〔改正する条例〕

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (2) 職員の特殊勤務手当に関する条例
- (3) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (4) 学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

(5) 学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例

(6) 学校教育職員の旅費に関する条例

施行期日 平成28年4月1日

▼町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例

町会および自治会における活動の活性化を推進するため、必要な事項を定める。

〔規定する主な事項〕

- (1) 町会および自治会の役割
- (2) 区の責務等
- (3) 町会および自治会における活動の活性化のための措置

施行期日 平成28年4月1日

▼いじめ防止対策推進条例

いじめの防止等のための対策を推進するため、必要な事項を定める。

〔規定する主な事項〕

- (1) 区、教育委員会等の責務
- (2) いじめの防止等のための措置
- (3) 重大事態への対処
- (4) いじめ対策委員会およびいじめ問題調査委員会の設置

施行期日 平成28年4月1日

条例(一部改正)

▼情報公開・個人情報保護条例

行政不服審査法が改正されたことに伴い、審査請求の取扱い等について、規定を整備する。

施行期日 平成28年4月1日

▼附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例

行政不服審査会、いじめ問題調査委員会およびいじめ対

策委員会の委員の報酬日額を定める。

(1) 行政不服審査会

〔報酬日額〕
会長 2万2千円
委員 2万円

(2) いじめ問題調査委員会

〔報酬日額〕
委員長 2万3千円
委員 2万円

(3) いじめ対策委員会

〔報酬日額〕
委員長 2万3千円
委員 2万円

施行期日 平成28年4月1日

▼区長および副区長の給与および旅費条例

区長および副区長の期末手当の支給月数を引き上げる。

〔現行〕 支給月数 3.17月
〔改正後〕 支給月数 3.45月

施行期日 平成28年4月1日

▼教育委員会教育長の給与および旅費ならびに勤務時間その他の勤務条件に関する条例

教育長の期末手当の支給月数を引き上げる。

〔現行〕 支給月数 3.17月
〔改正後〕 支給月数 3.45月

施行期日 平成28年4月1日

▼職員定数条例

行財政の見直しに伴い、職員の定数管理上の措置を行うほか、義務教育学校を設置することに伴い、規定を整備する。

〔現行〕 2千475人
〔改正後〕 2千475人(平成29年3月31日までは、70人を限度として定数外とする。)

施行期日 平成28年4月1日

▼職員の育児休業等に関する条例

地方公営企業法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

〔手数料の額〕
納税証明書等の交付手数料および住民票の写しの交付手数料 200円

施行期日 平成28年4月1日

▼職員の分限に関する条例

医師等に係る初任給調整手当の限度額および勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振りを変更するとともに、等級別基準職務表を定めるほか、規定を整備する。

〔初任給調整手当の限度額〕
現行 17万5千100円
改正後 26万8千500円

〔勤勉手当の支給月数に係る各期別の割振り〕
再任用職員以外の職員の場合
6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月

施行期日 平成28年4月1日

▼特別区税条例

地方税法が改正されたことに伴い、納税者からの申請による換価の猶予に係る手続等を定めるほか、行政不服審査法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成28年4月1日

▼手数料条例

受益者負担の適正化を図るため、手数料を新設する。

(1) 多機能端末機による納税証明書等および住民票の写しの交付手数料の新設

〔手数料の額〕
納税証明書等の交付手数料および住民票の写しの交付手数料 200円

(2) 既存建築物に係る長期優良住宅建築等計画の認定の申請に関する審査手数料の新設

〔手数料の額〕
長期優良住宅建築等計画

認定申請手数料
ア 区長が指定する書類
が提出された場合
床面積100㎡以内 1万
円
イ それ以外の場合
床面積100㎡以内 6万
8千円

(3) 建築物エネルギー消費性
能向上計画の認定の申請に
係る審査手数料の新設
〔手数料の額〕
建築物エネルギー消費性
能向上計画認定申請手
料
ア 区長が指定する書類
が提出された場合
一戸建ての住宅 5千
100円
イ それ以外の場合
床面積200㎡以内の一戸
建ての住宅 3万4千
400円 など

施行期日 平成28年4月1日
(納税証明書等の交付手数料
および住民票の写しの交付手
数料に係る改正規定は、平成
28年9月20日)

▼印鑑条例
多機能端末機による印鑑登
録の証明に係る申請の手續お
よび手数料を定める。
〔手数料の額〕
印鑑登録証明書の交付手
料 200円

施行期日 平成28年9月20日
▼消費者センター条例
消費者安全法が改正された
ことに伴い、消費者センター
の組織および運営に関する事
項等を定める。

施行期日 平成28年4月1日
▼中小企業事業資金融資あつ
旋条例
事業設備資金、小規模企業
特別事業資金等の融資あつ旋

の対象者に特定非営利活動法
人を加える。
施行期日 平成28年4月1日
▼区立総合区民会館条例
母子福祉センターの名称を
「母子・父子福祉室」に変更
する。

施行期日 平成28年4月1日
▼指定地域密着型サービスの
事業の人員、設備および運営
の基準等に関する条例
介護保険法が改正され、地
域密着型通所介護が追加され
たことに伴い、地域密着型通
所介護の事業の人員、設備お
よび運営の基準等を定める。

施行期日 平成28年4月1日
▼指定地域密着型介護予防サ
ービスの事業の人員、設備お
よび運営ならびに指定地域密
着型介護予防サービスに係る
介護予防のための効果的な支
援の方法の基準等に関する条
例
「指定地域密着型介護予防
サービスの事業の人員、設備
及び運営並びに指定地域密着
型介護予防サービスに係る介
護予防のための効果的な支援
の方法に関する基準」が改正
されたことに伴い、介護予防
認知症対応型通所介護の事業
における運営推進会議の設置
の義務付け等について定める。
施行期日 平成28年4月1日
▼区立シルバーセンター条例
平塚シルバーセンターを廃
止する。
施行期日 平成28年5月1日
▼区立高齢者住宅条例
アツミマンションの使用料
を改める。
〔現行〕 7万5千円
〔改正後〕 7万2千円
施行期日 平成28年4月1日
▼国民健康保険条例

低所得者の保険料軽減に係
る所得基準額を引き上げると
ともに、基礎賦課額、後期高
齢者支援金等賦課額および介
護納付金賦課額の保険料率を
改める。
〔基礎賦課額〕
現行
所得割 100分の6.45
均等割 3万3千900円
賦課限度額 52万円
改正後
所得割 100分の6.86
均等割 3万5千400円
賦課限度額 54万円
〔後期高齢者支援金賦課額〕
現行
所得割 100分の1.98
賦課限度額 17万円
改正後
所得割 100分の2.02
賦課限度額 19万円
〔介護納付金賦課額〕
現行
所得割 100分の1.34
改正後
所得割 100分の1.35
施行期日 平成28年4月1日
▼建築審査会条例
地方分権改革の推進を図る
ため、建築基準法が改正され
たことに伴い、品川区建築審
査会の委員の任期を定める。
施行期日 平成28年4月1日
▼特別工業地区建築条例
「風俗営業等の規制及び業
務の適正化等に関する法律」
が改正され、風俗営業とされ
る営業の範囲が変更されたこ
とから、特別工業地区内にお
いて制限する建築物の用途を
見直す。
施行期日 平成28年6月23日
▼道路占用料等徴収条例
道路占用料の額を改定する
ほか、新たな占用物件として

太陽光発電設備等を追加する。
施行期日 平成28年4月1日
▼法定外公共物管理条例
法定外公共物の占用料の額
を改定する。
施行期日 平成28年4月1日
▼区立公園条例
区立公園の占用料の限度額
を改定するほか、新たな占用
物件として都市公園占用保育
所等施設設置事業に係る保育
所等施設を追加する。
施行期日 平成28年4月1日
▼区立学校の学校医、学校歯
科医および学校薬剤師の公務
災害補償に関する条例
「公立学校の学校医、学校
歯科医及び学校薬剤師の公務
災害補償の基準を定める政令」
等が改正されたことに伴い、
介護補償の額および補償基礎
額を改める。
施行期日 公布の日
▼幼稚園教育職員の給与に関
する条例
幼稚園教育職員の等級別基
準職務表を定めるとともに、
勤勉手当の支給月数に係る各
期別の割振りを改めるほか、
規定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕
再任用職員以外の職員の場
合
6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼学校教育職員の給与に関す
る条例
学校教育職員の等級別基準
職務表を定めるとともに、勤
勉手当の支給月数に係る各期
別の割振りを改めるほか、規
定を整備する。
〔勤勉手当の支給月数に係る
各期別の割振り〕

契約

6月期 0.80月→0.85月
12月期 0.90月→0.85月
施行期日 平成28年4月1日
▼しながわ区民公園水泳場改
築工事請負契約の変更につい
て
契約金額の変更について
〔変更前〕
2億7千432万円
〔変更後〕
3億562万9千200円
▼大森駅水神口自転車等駐車
場整備工事請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 7億3千895万1千
300円
契約の相手方 浅川・鈴中建
設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日
▼浜川雨水排水建設工事そ
の2 請負契約の変更について
契約金額の変更について
〔変更前〕
7億416万円
〔変更後〕
6億8千397万4千800円
▼浜川雨水排水建設工事そ
の2 (浜川公園人孔等整備)
請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 8億5千536万円
契約の相手方 福田・大旺新
洋建設共同企業体
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年10月24日
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 請負契約の変更に
ついて
契約金額の変更について
〔変更前〕
3億7千357万2千円

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

予算

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

〔変更後〕
4億72万3千200円
▼勝島運河雨水貯留施設建設
工事その2 (池上通り取水管
等整備) 請負契約
契約の方法 制限付き一般競
争入札による契約
契約金額 2億8千836万円
契約の相手方 大旺新洋株式
会社東京支店
工期 契約締結の日の翌日
～平成29年3月31日

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

最高額 50億円
▼平成28年度国民健康保険事
業会計予算
(1) 歳入歳出予算額
445億7千429万4千円
▼平成28年度後期高齢者医療
特別会計予算
(1) 歳入歳出予算額
76億3千813万1千円
▼平成28年度介護保険特別会
計予算
(1) 歳入歳出予算額
236億8千148万1千円

監査委員の選任同意

地方自治法第196条第1項の
規定に基づき、次の者を監査
委員に選任することに同意し
た。
森井 じゅん 氏

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員法第6条第3
項の規定に基づき、次の者を
人権擁護委員に推薦すること
に同意した。
後藤 基 氏

その他の議案

▼東京都後期高齢者医療広域
連合規約の変更について
保険料の軽減措置を延長す
るため、関係区市町村の新た
な負担金を定めることから、
東京都後期高齢者医療広域連
合の規約を変更する。

議員提案

規則(一部改正)

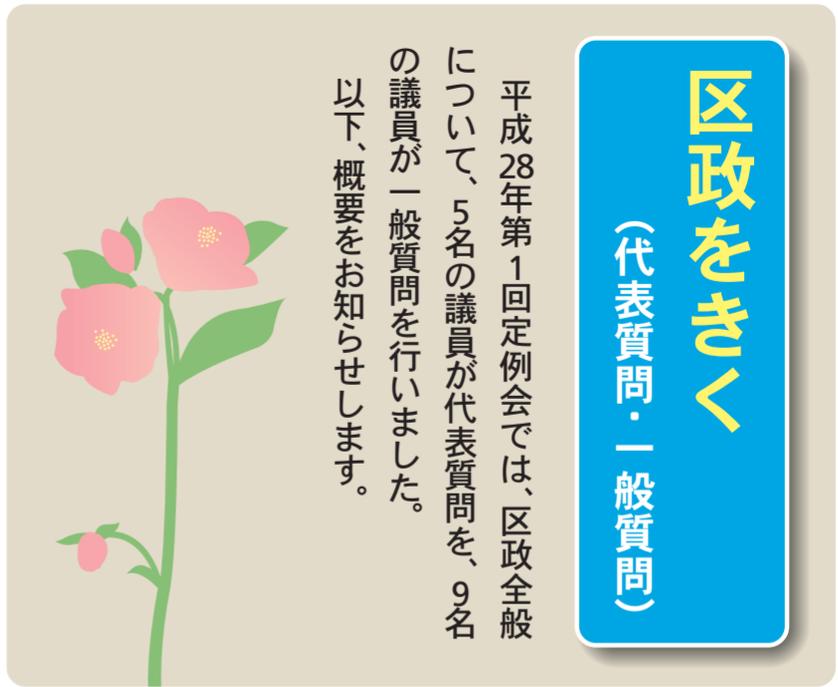
▼区議会会議規則
議場または委員会の会議室
への携帯品を制限する規定か
ら「つえ」を削る。
施行期日 公布の日

代表質問

区政をきく

(代表質問・一般質問)

平成28年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



観光とシティプロモーションについて



渡辺 裕一 議員 (自・未)

①区のシティプロモーションについて⑦戦略は、①ライバルの自治体は、②「わーしながわ」を生かした今後の取り組みは、③最近出版された書籍の中の「23区通信簿」において、品川区が最上位のA

区分と認定されたが、所見を。③観光の観点も踏まえ、商店街等への支援拡充が必要では。④(仮称)品川区観光振興協会の発足による観光振興の拡充について、見解は。⑤大井町駅前におけるイルミネーションについて、今後の展開は。⑥ふるさと納税により、品川区の税収はどのくらい減額になるのか。

区長 ①シティプロモーションの旗印としてキャッチコピーとロゴマークを活用していく。②全自治体がライバルであり、一方では学ぶべきお手本だ。③まちの魅力を盛り込んだコマージュを活用し、様々なメディアを活用して発信することで品川区の認知度を高めていく。④子育て・教育分野の施策や元氣な商店街等が評価された認識している。⑤商店街も重要な観光

要素であり、今後観光振興策の議論の中で課題としていく。④訪日外国人の増加等に対応すべく、観光事業の幅広い展開を図っていく。⑤地域バランスや費用対効果も含め増設場所を検討していく。

教育都市品川について

①品川区版コミュニティ・スクールについて⑦特徴は。①教員配置の考え方は、②学校地域コーディネーターのポジションが重要と受けとめているが、見解を。③部活動の外部指導者については人材確保等の課題もあるが、国の方

針を生かし、品川区部活動心のプランを検討しては。教育長 ①アウ校区教育協働委員会と学校支援地域本部の取り組みを一体的に推進していくことが特徴だ。学校地域コーディネーターは、この2つの組織をつなぐ重要な役割を担うと考えている。②区に人事の裁量権がある区費教育職員の配置については、校区教育協働委員会の意見を反映させるなど、特色ある学校づくりを支援する制度を整えていく。③国の動向を注視しつつ、各学校の部活動支援のあり方を検討していく。

高齢者福祉について

①生活支援コーディネーターはどのような役割なのか。②認知症プロジェクトについて⑦専門職等の担い手の確保の現況は。①地域人材の確保等への考えは。③高齢者クラブについて⑦加入状況は。①サークル活動等を活性化するため、身近な場所に拠点整備を。②高齢者クラブがない空白地域の課題について、見解を。

福祉部長 ①関係者のネットワークの構築や担い手の養成や発掘等だ。②ア品川介護福祉専門学校で介護福祉士の養成などを行っている。③認知症サポーターの数を更に増やしていく。④ア会員の減少が全国的にも課題となる中、活動を見直した結果、会員が増加した。⑤シルバセンター等の活用も含め、総合的に進める。⑥高齢者クラブの発足を通じて新規クラブの発足や復会の働きかけを行っている。

防災対策の強化について



たけうち忍 議員 (公明)

①津波対策の⑦現状は。①課題は。②木造住宅密集地域等の初期消火の実効性を高めるために⑦消火栓の近くにスタンバイの配備を。①簡易型水道消化装置「街かど消火栓」の設置を。③感震ブレイカー設置助成の実施にあたり効果的な周知を。④区道路下の空洞調査の促進を。

区長 ①津波ワークショップの開催や英語を併記した海抜標示板の設置等をしてきた。②様々な情報伝達手段の強化だ。③複数の消火栓が使いやすいように、防災区民組織と相談して設置位置を決めた。④設置する予定はない。⑤リーフレット等を対象住宅に配布するとともに、しながわ防災体験館のパネル展示でも啓発していく。⑥平成28年度からは緊急啓開道路等で実施する。

訪日外国人への観光施策の充実について

①観光施策の推進のため、観光基礎データの収集とターゲットの絞り込みを。②外国人観光客の集客に向けたリサーチ等のマーケティングの充実を。③文化財を観光資源として有効活用するための取り組みは。④今後の外国人観光客の増加に向けた、観光地域づくりの推進を。

文化スポーツ振興部長 ①設置予定の(仮称)品川観光振興協議会に加盟する事業者の専門性等を生かし、推計値を収集していく。②モニターツアーを開催し、魅力ある観光コース作りに努める。③案内標識やまち歩きパンフレットの充実を努める。④品川の魅力に磨きをかけていく。

空き家対策の促進について

①審議会での開催状況等は。②条例施行後の空き家等の改善状況と条例の効果は。③認定に向けた課題は。④管理不全の空き家の発生を防ぐ官民連携の空き家の管理代行システムの構築を。

都市環境部長 ①審議会を5回開催し、管理不全状態にある空き家が2件、廃棄物に起因する管理不全状態にある空き地等が1件と認定した。②売却等を決めた案件が9件、売却が22件と成果が上がっており、条例制定の効果はありと考える。③スピード感を持つて、しつかり対応していくことだ。④産学官の連携も含め新たな仕組みを検討する。

いじめ防止対策推進条例について

代表質問



須貝 行宏 議員(維・無)

欧米の地方議員はボランティアです。区民の税金や物価は上り、年金は下り給料は上らない。議員も区長も昇給するが逆に身を切るべきでは。

ど行き当たりばったりの金融政策では、景気や消費の拡大ができません、国民が豊かになれないことを示している。このように経済政策は間違っている。3年経ったが、国はいつまで国民をだまし続けるのか。金融政策では、強い経済や、出生率を増やしたり、介護離職ゼロにしたりはできないと思いが、見解を。

とかなりの違いを感じる。なぜ福井でできて品川区ではできないのか。③福井の教育は毎日宿題を出し、理解できない子には補習授業を行い、月ごとに理解度確認テストの結果を本人と保護者に知らせている。この福井の学習指導を品川区にも取り入れることはできないのか。

①地域防災力の向上を図るために必要な課題の1つとして、外国人との合同防災訓練がある。平成27年の防災訓練に参加した外国人の方の実績は。②防災訓練に参加されていない外国人の方へのような周知がされているのか。③日本語のほかに英語や中国語や韓国語などで、わかりやすくコンパクトな防災マニュアルを作成し、防災訓練で活用すれば、外国人の方も参加しやすくなるのでは。④防災アプリを無料で提供している会社と連携し、危険箇所を避けたルートで避難場所へ向かえるよう区独自の防災アプリを作成しては。⑤学校避難所機能の充実には必須の課題と考えるが、学校避難所の整備状況と今後の整備目標は。⑥近年、避難所体験等を通して子ども

の防災力を高める地域の取り組みが広がっている。他市では、非常食のアレンジ講座等も行われているが、品川区独自の体験学習型訓練を検討しては。

①全国の警察が把握したDVによる被害件数は、2014年に5万9千72件に上る。また、デートDVについては、被害の申し立てを受けた全国の裁判所において2015年10月末までに計443件の保護命令を発令したことが明らかにしたが⑦DVやデートDV

このような状況を踏まえ、品川区では、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を目的に、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者およびその提供者が従事する事業者に対する支援制度を平成28年度より実施することといたします。

①物価の高騰や消費税等の増税、減り続ける年金などにより実質所得は下がり続けているが、区民の代表者である区議会議員や区長は給与が減るところか逆に増えていく。区民の負担増が解消されるまでは政治家として身を切るべきと考えるが、区長の見解を。

①国は大胆な金融政策、投資を喚起する成長戦略等を掲げ、経済財政政策を実行してきた。また、新たな経済財政政策を掲げるとともに、地方創生を図り地域の活性化を推進する政策も打ち出している。区は、こうした国の政策に基づく補助制度等を活用し、区民の福祉向上に向け、経済対策も含め、様々な施策を行ってきた。今後、こうした国の政策を注視するとともに、区内の景況等を的確に把握し、時宜を得た施策を迅速に実施していく。

①福井県は、子どもたちの学力・体力とも全国トップクラスの好成績をおさめている。また、公立小中学校は宿題が多く、放課後に補習授業があり、ほとんどの子どもは学校で補習を受けたため、毎日自宅で宿題をするため、学習塾に行く必要もないと聞く。品川区でも学習塾に行かなくても学力が身につく学習指導はできないのか。②福井の教育は品川区の学習指導と比較する

①大崎地区の総合防災訓練をはじめ、他の地区の防災訓練や区内大使館などで行われる防災訓練に参加していただいている。27年の大崎の訓練は雨天のため中止となったが、26名の方が参加する予定であった。②区や品川区国際友好協会から参加の呼び

かけを行っている。③現在、「わが家の防災ハンドブック」の英語・中国語・韓国語版を作成している。また、しながわ防災体験館の映像や展示、リーフレットについても同様の言語に対応できるよう準備を進めている。④平常時からホームページの防災マップにより、防災アプリと同様の防災関連情報を提供している。今後も民間会社のアプリの活用を含め、適切な情報伝達の対策について検討していく。

①724年度から27年12月末までのDV相談件数は、276件、261件、237件、162件と推移しており、そのうちデートDVは7件、12件、10件、4件だ。①広報等でDV相談を周知するとともに、区民向けのDV理解基礎講座や大学生等を対象にしたデートDV出前講座等を実施している。②これまで加害者からの相談はないが、区が加害者から相談を受けた場合には、カウンセラー等が専門的助言を行う。その際、必要に応じ

①千代田区、中央区、港区、江東区の4区で、自転車借りた区とは別の区に返却できる自転車シェアリングの広域実験が開始された。2020年にはオンラインピック・パブリックが控えており、品川区でも試験的に実施しては。①文化スポーツ振興部長

①金融政策に頼るアベノミクスは失敗だ。異次元の追加金融緩和、そして国民に損をさせるマイナス金利の実行な

①福井県は、子どもたちの学力・体力とも全国トップクラスの好成績をおさめている。また、公立小中学校は宿題が多く、放課後に補習授業があり、ほとんどの子どもは学校で補習を受けたため、毎日自宅で宿題をするため、学習塾に行く必要もないと聞く。品川区でも学習塾に行かなくても学力が身につく学習指導はできないのか。②福井の教育は品川区の学習指導と比較する

①大崎地区の総合防災訓練をはじめ、他の地区の防災訓練や区内大使館などで行われる防災訓練に参加していただいている。27年の大崎の訓練は雨天のため中止となったが、26名の方が参加する予定であった。②区や品川区国際友好協会から参加の呼び

①全国の警察が把握したDVによる被害件数は、2014年に5万9千72件に上る。また、デートDVについては、被害の申し立てを受けた全国の裁判所において2015年10月末までに計443件の保護命令を発令したことが明らかにしたが⑦DVやデートDV

このような状況を踏まえ、品川区では、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を目的に、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者およびその提供者が従事する事業者に対する支援制度を平成28年度より実施することといたします。

①724年度から27年12月末までのDV相談件数は、276件、261件、237件、162件と推移しており、そのうちデートDVは7件、12件、10件、4件だ。①広報等でDV相談を周知するとともに、区民向けのDV理解基礎講座や大学生等を対象にしたデートDV出前講座等を実施している。②これまで加害者からの相談はないが、区が加害者から相談を受けた場合には、カウンセラー等が専門的助言を行う。その際、必要に応じ

①千代田区、中央区、港区、江東区の4区で、自転車借りた区とは別の区に返却できる自転車シェアリングの広域実験が開始された。2020年にはオンラインピック・パブリックが控えており、品川区でも試験的に実施しては。①文化スポーツ振興部長

①金融政策に頼るアベノミクスは失敗だ。異次元の追加金融緩和、そして国民に損をさせるマイナス金利の実行な

①福井県は、子どもたちの学力・体力とも全国トップクラスの好成績をおさめている。また、公立小中学校は宿題が多く、放課後に補習授業があり、ほとんどの子どもは学校で補習を受けたため、毎日自宅で宿題をするため、学習塾に行く必要もないと聞く。品川区でも学習塾に行かなくても学力が身につく学習指導はできないのか。②福井の教育は品川区の学習指導と比較する

①大崎地区の総合防災訓練をはじめ、他の地区の防災訓練や区内大使館などで行われる防災訓練に参加していただいている。27年の大崎の訓練は雨天のため中止となったが、26名の方が参加する予定であった。②区や品川区国際友好協会から参加の呼び

①全国の警察が把握したDVによる被害件数は、2014年に5万9千72件に上る。また、デートDVについては、被害の申し立てを受けた全国の裁判所において2015年10月末までに計443件の保護命令を発令したことが明らかにしたが⑦DVやデートDV

このような状況を踏まえ、品川区では、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を目的に、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者およびその提供者が従事する事業者に対する支援制度を平成28年度より実施することといたします。

①724年度から27年12月末までのDV相談件数は、276件、261件、237件、162件と推移しており、そのうちデートDVは7件、12件、10件、4件だ。①広報等でDV相談を周知するとともに、区民向けのDV理解基礎講座や大学生等を対象にしたデートDV出前講座等を実施している。②これまで加害者からの相談はないが、区が加害者から相談を受けた場合には、カウンセラー等が専門的助言を行う。その際、必要に応じ

①千代田区、中央区、港区、江東区の4区で、自転車借りた区とは別の区に返却できる自転車シェアリングの広域実験が開始された。2020年にはオンラインピック・パブリックが控えており、品川区でも試験的に実施しては。①文化スポーツ振興部長

①金融政策に頼るアベノミクスは失敗だ。異次元の追加金融緩和、そして国民に損をさせるマイナス金利の実行な

①福井県は、子どもたちの学力・体力とも全国トップクラスの好成績をおさめている。また、公立小中学校は宿題が多く、放課後に補習授業があり、ほとんどの子どもは学校で補習を受けたため、毎日自宅で宿題をするため、学習塾に行く必要もないと聞く。品川区でも学習塾に行かなくても学力が身につく学習指導はできないのか。②福井の教育は品川区の学習指導と比較する

①大崎地区の総合防災訓練をはじめ、他の地区の防災訓練や区内大使館などで行われる防災訓練に参加していただいている。27年の大崎の訓練は雨天のため中止となったが、26名の方が参加する予定であった。②区や品川区国際友好協会から参加の呼び

①全国の警察が把握したDVによる被害件数は、2014年に5万9千72件に上る。また、デートDVについては、被害の申し立てを受けた全国の裁判所において2015年10月末までに計443件の保護命令を発令したことが明らかにしたが⑦DVやデートDV

このような状況を踏まえ、品川区では、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を目的に、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者およびその提供者が従事する事業者に対する支援制度を平成28年度より実施することといたします。

①千代田区、中央区、港区、江東区の4区で、自転車借りた区とは別の区に返却できる自転車シェアリングの広域実験が開始された。2020年にはオンラインピック・パブリックが控えており、品川区でも試験的に実施しては。①文化スポーツ振興部長

一般質問



伊藤 昌宏 議員(自・未)

南大井地区小中一貫校 構想について

①南大井地区の小中一貫校構想について、見解を。②小中一貫校推進に伴い派生した課題についての改善策等は。

教育長 ①就学人口の動向等、幅広い視野で検討を進めていく。②品川コミュニティ・スクールを展開し、諸課題の克服や教育の充実をめざす。

勝島地区再開発について

①都の計画や立地条件等を踏まえ、オリンピック開催に関連した各種整備や街並み活性化を進めるべきでは。②企業とも連携し、勝島地区の再開発構想等を検討すべきでは。

都市環境部長 ①無電柱化やバリアフリー化に取り組みとともに、街並みの活性化についても検討する。②親水空間の整備や、産業と住環境の調和した土地利用を進める。

補助163号線拡幅について

①補助26号線から区役所に

入ろうとする際、歩道周辺のスペースが狭く自転車や歩行者等のすれ違いが困難だ。歩道の拡幅と信号待ちスペースの確保を。②163号線拡幅事業では、都と連携し、渋滞解消策の推進や区役所駐車場へのスムーズな車両の誘導等を。③防災まちづくり部長 ①道路整備の詳細設計を行うに当たり、接道する補助26号線の都道部分も含め、安全な歩道空間の確保、区役所入り口や駐車場へのスムーズな誘導方法などを検討していく。さらに、渋滞解消策や交差点の改良等の協議を、都や警視庁等と進めていく。

町会・自治会支援について

①災害時における地域コミュニティが重要だという観点からも、町会・自治会活動への加入を進めるべきと考える。②町会・自治会活動の大切さを訴える資料等を作成しては。③区内不動産関係者と連携の強化を。④初期消火の重要性と共助の大切さが明確となったが、町会・自治会への指導等に更なる対処が必要では。⑤既に町会・自治会長に配布している情報端末を使い、区役所の会議に参加しないでも意見集約を行うシステムの構築を検討しては。⑥町会・自治会長から更なる支援拡充をとの声を聞くが、見解は。

区長

①アイ様々な媒体を活用し周知に努めてきたが、今般の条例制定は町会・自治会の意義や大切さを知っていただくための最たるものと考えている。今後は、住宅販売等の重要事項説明時に町会・

自治会活動に関する情報を提供してもらうなど、あらゆる機会を捉え周知していく。②各種防災訓練に関する支援・協力を進めるなど、引き続き取り組んでいく。③今後の情報端末機器の開発動向を踏まえつつ、当面は会議の開始時間の工夫などによる改善を検討していく。④検討すべき事項も多々あるため、他自治体の動向等を注視しつつ、調査研究を行っていく。

東京オリンピック・パラリンピック交通インフラ整備について

①京浜急行と連携し、観戦客の呼び込みを。②都と連携し商店街等でオリンピック関連グッズの販売を。③区内学校等の生徒とオリンピック選手の交流を。④立会川駅周辺の整備を。⑤多言語化した案内看板の設置を。⑥バス輸送や水上交通等の新たな交通インフラ整備を検討すべきでは。⑦オリンピック閉会後の施設の保存等も検討すべきでは。

文化スポーツ振興部長

①検討していく。②大会組織委員会とライセンス契約を結んだメーカーに確認した上での販売となる。③大会組織委員会に働きかけていく。④駅周辺は私道であり、できる範囲で地権者の協力を求めていく。⑤順次設置していく。⑥大会組織委員会の会議で、観客等の交通インフラは既存の公共交通を前提とし、不足する場合はシャトルバスの運行を検討している。⑦競技場が観光資源につながるようなサインの設置等を都に提案する。



あくつひろき 議員(公明)

子どもの貧困対策について

①社会福祉法人の地域貢献事業として高齢者施設等の飲食店スペースの提供を促すことと、食事の提供や学習支援を行う子どもの居場所づくりの場が拡大するのでは。②子どもの貧困実態の見える化の必要性をどのように考えているのか。③子どもの貧困の実態を調査で把握し、貧困対策に関する計画を策定しては。

福祉部長

①区内の社会福祉法人では、高齢者や障害者等を対象とした地域貢献事業を実施しており、子どもの居場所づくりをはじめとした新たな取り組みは難しいとされている。②現時点では実態把握に努めることとし、ひとり親家庭にアンケートを行い、支援ニーズの把握や見える化の研究を行うなど実態に沿った支援策を推進していく。

認知症対策について

①国は平成28年度から、認知症カフェで交流しているボランティアが認知症の人の自宅を訪問する事業「認とも」をスタートさせる。区でも導入を検討しては。②品川歴史館の所蔵品を活用し、認知症の治療・予防に有効な回想法の早期導入を。③区長 ①認知症カフェの機能

障がい者福祉の拡充と全世代・全対象型地域包括支援体制の構築について

に検討する中で、成功事例があれば参考にしていきたい。②品川歴史館で所蔵している昭和の生活用品をパッケージ化し、「資料貸出キットガイドブック」を作成した。今後は、グループホームで回想法事業を試行し、検証していく。

福祉部長

①(仮称)障害児者総合支援施設が新たな地域生活支援拠点としての役割を担うことになるが、新たなモデルとして話題になった「品川プロジェクト」とは何か。②区内の既存法人・施設との緊密な連携が不可欠では。③高齢者が支援するためには、障がい者の相談支援専門員と高齢者のケアマネジャーの相互の制度への更なる理解と連携が有効では。④地域での福祉相談のワンストップ化を。⑤所管の枠を超えた全世代・全対象型地域包括支援体制の検討を。⑥福祉部長 ①アイ必須事業である生活介護や相談やショートステイの機能に加え、医療・文化・食という特色を生かした施設運営を行うことと周知とあわせ、地域生活支援

拠点については既存の法人と一緒に構築していく。②現在も65歳になる前から介護保険のケアマネジャーと一緒にサービス調整を図っている。③障害の計画相談支援と在宅介護支援センターの連携を進めつつ、国の動向にも注視していく。④この体制は、人口の少ない地域において、より効果が期待できると考えている。

映像を活用したシティプロモーションについて

①撮影に協力した場合、エンドタイトルに「撮影協力品川区」と「わ！しながわ」のロゴマークを掲載するよう撮影サイドに要請しては。②品川区を舞台にした映像作品が多数存在する中、ロケが行われた情報をシティプロモーション

ョンの資源として集積・発信する都市型フィルムコミッションの仕組みが必要では。③文化スポーツ振興部長 ①28年度は2本の映画撮影に協力し、「撮影協力 品川区」をエンドタイトルへ掲載するよう申し入れた。今後はロゴも含めて申し入れを徹底する。②区での一元的な映像関連情報の収集に努め、全国・世界に情報発信していく。

軽度外傷性脳損傷(MTBI)の啓発・周知について

①MTBIの啓発パンフレットを作成し、区民等へ周知・啓発を行っては。②品川区保健所長 ①現在、啓発のためのパンフレット作成に向けて関係各課と検討を進めている。



子どものアイデアを取り入れてリニューアルした東品川公園(東品川三丁目)

一般質問



石田ちひろ 議員 (共産)

住宅、学校、保育園、公園、寺社の真上を低空飛行 危険な羽田着陸新ルート案に区長は断固反対を

①人口密集地を低空で飛ぶ飛行ルートは、海外を含めてほかに例があるのか。②新ルート案は区民生活にどんな影響を与えると考えられるのか。③新ルートは不動産取引時の重要事項説明に含まれているのか。④国交省の第2フェーズの説明で、区民の不安が解消されたと思うのか。

都市環境部長 ①ロンドンのヒースロー空港や福岡空港などの例がある。②説明会等では、騒音や安全対策への不安や観光客の増加への期待などの意見があった。こうした影響の中で、国はメリットを多くし、デメリットを少なくするよう取り組むことが重要だと考えている。③航空機騒音防止法は、不動産における重要事項説明の対象とはなっていない。④環境に配慮した方策の説明が十分ではないため、具体的な説明の実施を国に申し入れていく。

格差と貧困を広げる消費税10%増税は中止し 区民応援の政治で経済の好循環を

①区長は消費税を必要と思っているのか。②消費税8%増税で区への交付金が25億円増えたが、どのような社会保障充実にあつたのか。③消費

の説明を行っていききたい。⑤学校選択制で各学校が切磋琢磨したことにより開かれた学校づくりが進み、学校と地域の連携が図られていると捉えており、中止する考えはない。

税10%増税を中止するよう国に求めるべきでは。 区長 ①社会を維持していくための重要な財源と考えている。②障害者福祉費や国民健康保険事業などに充当している。③一自治体から国へ要請を行う考えはない。

城南中など小中学校18校廃止 住民合意のない義務教育学校は中止を

①小中一貫校6校構想は、統廃合の手段にすぎなかったのでは。②単独の小中学校から7年生で義務教育学校に入ると転入となるのはなぜか。③義務教育学校では、小学6年生の卒業式をなぜ実施しないのか。④住民合意のない義務教育学校の中止を。⑤地域コミュニティを壊す学校選択制は中止すべきでは。

教育次長 ①区が進める小中一貫教育をより効果的に実践すること等をめざしたものであり、統廃合を目的としたものではない。②義務教育学校は小中学校とは異なる校種のため、制度上、転入学となる。③卒業ではなく前期課程の修了となるため、前期課程修了式を行う。④法改正に伴い、義務教育学校への移行を地域や保護者に周知してきたが、今後も引き続き関係者へ

の説明を行っていききたい。⑤学校選択制で各学校が切磋琢磨したことにより開かれた学校づくりが進み、学校と地域の連携が図られていると捉えており、中止する考えはない。

①ブラック企業で働く若者の実態について、所見を。②労働者の権利が行使できるよう、若者が労働基準法を学ぶ事業の充実を。③労働法制の改善をとめなければ、ブラック企業の根絶は実現しないと思うが、見解を。



藤原 正則 議員 (維・無)

品川区の財政の見通しについて

①国の経済情勢をうけ、今後の区の財政をどう見ているのか。②国庫支出金は現行どおりを見込めるのか。③公債残高の見込みは。④基金について。⑤平成27年度末の残高の見込みは。⑥28年度は100億円余の取り崩しを予定しているが、主な内訳は。⑦予算編成の見える化の実現を。

区長 ①区民税は増加しているが、法人住民税の一部国教化の影響等もあり、特別区財政調整交付金の大きな伸びを見込むことは難しい。②国の政策に影響されるが、最大限活用していく。③27年度末で166億円余。④782億円余。⑤基金の主な充当事業は、特別養護老人ホーム整備やしなわね市民公園整備、放置自転車対策等を予定している。⑥新公会計制度を導入し運営する中で、調査研究を進める。

グローバルスタンダードについて

①オリンピック・パラリンピック後の経済の見込みは。②区内実施競技であるホッケー等の啓発事業は、オリンピック後どのように取り組んでいくのか。③道路や公園等の禁煙について、所見を。④大阪市でヘイトスピーチ禁止条例が策定されたが、区も取り組むべきでは。 文化スポーツ振興部長 ①景況を見きわめ、的確に対応する。②大会終了後もスポーツ協会と連携し、継続的に教室等の事業を実施していく。 健康推進部長 ③引き続き区有施設の禁煙や分煙、歩行喫煙防止対策を行っていく。 総務部長 ④国の法律化等の議論などを注視していく。

①区の出生数の推移は。②今後の出生数と乳幼児人口の動向は。③待機児童対策はまだ継続しなければならぬと思うが、今後の枠の拡大数は。④在宅で子育てをしている方に対する支援の拡充を。⑤ネウボラネットワークについて。⑥27年から保健センターで取り組み始めたネウボラ相談事業の課題は。⑦今後の事業展開は。⑧今後の保育園、幼稚園のあり方は。 子ども未来部長 ①2年間3千人を超える高い出生数が続いており、しばらくは乳幼児人口が増加すると捉えている。②子ども・子育て計画における保育の受け皿の拡大数は、28年度が854人、29年度が566人だ。③オアシスルームを2か所増設するほか、児童センターの事業も充実させていく。⑤面接相談数を増やすため周知に努める。⑥現在、ネウボラネットワーク検討委員会で検討している。⑦保育園は私立園を中心に開設を支援し、区立園は民営化の実施、検証をしていく。また、区立幼稚園は私立幼稚園を補充する役割を果たしていく考えに変わりはない。

子育て支援について

①今後の高齢者施設の展開は。②児童学童園の指定管理者が変更となるが、新たな運営事業者へ具体的にどのような形で引き継ぎをしていくのか。 福祉部長 ①できる限り住み慣れた我が家で暮らす高齢者介護の目標とし、施設整備について検討を重ねている。②安心して相談や療育に通えるよう、プログラムを継続していく。

品川区議会の予定

会議名		日時
本会議	第1回臨時会	5月26日(木)午後1時
	第2回定例会	6月23日(木)午後1時、6月24日(金)午前10時 7月7日(木)午後1時
議会運営委員会		4月28日(木)・5月19日(木)午後1時 5月25日(水)・6月22日(水)・7月6日(水)午前10時30分
常任委員会	総務	5月16日(月)午後1時 6月27日(月)・6月28日(火)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
特別委員会	文教	5月17日(火)午後1時 5月18日(水)午後1時
	行財政改革	
オリンピック・パラリンピック推進		5月18日(水)午後1時

①小中一貫校は、一体型が望ましく分離型の制約が大きいが、分離型の課題は。①一体型の拡大について見解を。②学校の全面改築については、今後全体計画を策定し、事前に明らかにしていくのか。 教育次長 ①教員の相互乗り入れの困難等が指摘されている。①現段階では、小学校、中学校、義務教育学校の3校種を設置し、ニーズに応える体制を整えることが大切だと考えている。今後の学校配置のあり方を整理する中で、検討を進めていく。②幅広い視点で検討していく中で、計画化を図っていく。

学校改築について

①小中一貫校は、一体型が望ましく分離型の制約が大きいが、分離型の課題は。①一体型の拡大について見解を。②学校の全面改築については、今後全体計画を策定し、事前に明らかにしていくのか。 教育次長 ①教員の相互乗り入れの困難等が指摘されている。①現段階では、小学校、中学校、義務教育学校の3校種を設置し、ニーズに応える体制を整えることが大切だと考えている。今後の学校配置のあり方を整理する中で、検討を進めていく。②幅広い視点で検討していく中で、計画化を図っていく。

一般質問



高橋 伸明 議員 (自・未)

こども110ばんの家について

①こども110ばんの家について
 ⑦子どもたちへの周知が進んでいないと思うが、ポスターの掲示位置を決めるなど、掲示方法に一定の約束事を設けては、④交通標識のような形で、近くにある旨の表記をしては、⑤ポスターのサイズを大きくし、絵柄はもう少しインパクトのあるものに変更しては、⑥子どもたち自身がどこにあるかを把握するため、市民科の授業等に組み込み認知度を上げることが大切では、②商店街に今までの以上のお願いをして、こども110ばんの家の参加店になっていただけたら、ようお願いします。

地域振興部長 ①ア見やすく、子どもの目線の高さ

①道路標識等と同様の掲示方法は、道路交通法等との関係などから困難だ。⑦サイズは協力家庭等で張りやすいようA4サイズとしている。また、デザインは子どもたちが確実に認識できるように区の防犯マスコット等を配置している。①2年生の市民科学習でこども110ばんの家や店等に入り、大人に助けを求めることも指導している。②防犯イベントでのPRや警察、学校、PTAを通じて加入家庭、店舗の拡大を図るなど、地域全体による見守りを進めていく。

スクエア荏原について

①立地条件等などから、スクエア荏原への来場者の多くが自転車である。そのため、駐輪できない自転車が路上に見受けられるが、自転車の路上駐輪対策について、所見を。文化スポーツ振興部長 ①

来場者が多い催しの際は、事業主催者が人を配置し、駐輪場への誘導を行っている。広場や公園利用者については警備員が日に4回巡回し、駐輪場の利用を声かけしている。

空き家対策について

①適切に管理されていない空き家等が、防災や衛生など地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているが、基本的には空き家の所有者が自分で財産を守り、維持することが大切だ。所有者へ固定資産税など行政の動きを正確に伝えていくことが重要だと考えるが、所見を。

区長 ①空き家の適正管理

①空き家の適正管理や区の支援策等を記したパンフレットを作成し、空き家の所有者へ配布した。今後とも、ホームページで情報発信するとともに、所有者への意識啓発を強力に図っていく。

防災について

①品川区は細い路地に木造住宅が密集している地域が多く、地震が発生した際、火災の発生が一番心配だ。非常の場合には、男女問わず自分たちの周りの初期消火は自分たちの手でいう体制づくりが急務ではないかと思うが、見解を。②被災された方からは、震災で一番困ったのはトイレとの声がある。既存の下水道を利用したマンホールトイレシステムや携帯トイレ等、様々な対応が考えられるが、区はどのような対応を考えているのか。

災害対策担当部長 ①消防

署や消防団等に協力していただき、地区単位だけでなく、避難所単位、町会単位でのスタンバイ等の操作訓練を実施している。今後は、しながわ防災体験館や防災学校のカリキュラムの活用など、引き続き地域における初期消火体制の強化に取り組んでいく。②災害時には、まず避難所の耐震性が完了したトイレを利用していただき、使用できない場合は、使い捨ての簡易型トイレを使用するよう配備している。それでも不足するよう場合は、避難所に配備している便槽式仮設トイレを使用する。道路上の下水用のマンホールは、都下水道局が指定するものを使槽にたまった尿処理に使用される。国のガイドラインに記載されているマンホールトイレシステムについては、今後、区立公園等に設置する際の参考としていく。



木村けんご 議員 (民・無)

元気な高齢者づくりのためのスポーツの活用について

①スポーツを楽しんでいる高齢者の割合は。②高齢者が元気であるためには、積極的に外出してもらうことが大事だが、高齢者とスポーツの施策について、今後の計画は。③一人でも多くの元気な高齢者づくりには、行政だけではなく、地域でのスポーツや趣味活動など、地域で考え、地域で活動することが大事だ。これからの行政と地域のつながりについて、見解を。④高齢者の健康づくりは、スポーツや趣味だけでなく、働くという方法もある。シルバー人材センターの多くの会員は、就業そのものが健康維持に役立つと考えているようだが、健康維持と就業の関係に対する考えは。

区長 ①平成26年度の区

世論調査によると、60代で定期的に運動を行っている男性は26%、女性が28%で増加傾向にある。②長期基本計画に基づきスポーツ等に親しむことができるよう、スポ・レク推進委員会の充実や地域スポーツクラブの設置を推し進めている。③高齢者クラブだけでなく趣味活動を行う場として、シルバーセンター等の利用を進めている。さらには、外出習慣化事業等により閉じこもりを防止し、地域のつながりが展開されるよう介護予

防事業を進めていく。④シル

バー人材センター会員の総医療費の推計値は、一般の高齢者よりも少ないなどという調査結果が出ている。多くの会員が仕事に携われるよう、シルバー人材センターの事業を支援していく。

シルバー人材センターの貢献と活動のあり方について

①ここ数年、シルバー人材センターの会員数が伸び悩んでいる要因はどこにあるのか。②区が理想とする会員数はどのくらいか。③国が行おうとしているシルバー人材センター機能強化の動きに対する、区の見解を。④シルバー人材センターでの就業自体が健康状態にプラスの効果があると多くの会員が認識している。就業と健康維持が結びつくのであれば、就業時間を少しでも増やすことは可能なのでは。地域振興部長 ①区の60歳以上の高齢者人口に占める割合率は26%、全国平均は18%であり、高入会率を維持している。会員数の伸び悩みの要因は、高齢者雇用安定法による継続雇用やライフスタイルの多様化によるものと考えられる。②シルバー人材センターは27年度の会員目標を2千700人に定めている。③国の

動向を注視しつつ、品川区シルバー人材センターが高齢者の社会参加や生きがいづくり等の役割を果たしていただけるよう支援を行っていく。④高齢者の就業は健康維持に一定の効果があることから、多くの会員が仕事に携われるよう努めていると聞いている。

2020年に向け、増え続ける訪日外国人と民泊について

①訪日外国人の増加による宿泊施設の不足に対し、区でも民泊条例の制度を検討しているというが、なぜ旧東海道品川宿の地域だけに限定しているのか。①空き家を宿泊施設として活用し、品川らしいおもてなしで迎えては、②民泊には旅館業法の許可が必要だが、無許可の違反営業に対

し調査したのか。⑤騒音など地域住民とのトラブル等の問題で、条例化に多くの自治体が慎重になっている。国から3月に出される中間まとめを待つこと等で、区にどのようなメリットがあるのか。企画部長 ①羽田空港やオリンピック・パラリンピック競技会場に近く、営業可能な事業者が見込める地域として、旧東海道エリアを想定した。他地域への展開も含め、施設数等は、事業者の提案なども踏まえ整理していく。②品川区ならではの民泊について、検討を進めていく。③日常の相談を通じて、ケースに応じた適切な対応をしている。④複数の省庁で民泊ルールの検討が進められており、その動向を見きわめ、区の民泊のスキームを検討していく。



しながわ防災体験館の体験コーナー (品川区防災センター2階)

一般質問



若林ひろき 議員 (公明)

地域包括ケアシステム構築へ介護予防・生活支援サービス事業について

1 介護予防・生活支援サービス事業において、地域関係者による協議体を設置するが...

発達支援について

1 発達に支援が必要な子どもも効果的な支援を行うため、情報共有シートの検討が始まったが...

教育について

1 品川区教育フォーラムで、区が発信する成果や今後の展望等は...

川と水辺の活用について

1 都は、羽田空港と都心、臨海部を結ぶ航路の充実に向けて...

教育長

1 一貫校の成果等とともに、英語教育や市民科等についても今後の展望として発表する予定だ...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...



横山由香理 議員 (自・未)

ICTを活用した品川版テレワーク推進について

1 少子高齢化による労働力人口の減少やグローバル化の進展等により、働き方の多様性が注目されている...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

を引き出すための工夫は。2 政策が効果のあるものとして実行されるためには、職員が担った仕事の成果が人事評価や給与へ適正に反映されるべきと考えるが、見解を。3 今後の人事評価制度と成果の適正な反映等について、見解を。

区長

1 実施の工夫については、提案採用後に事業化に向けた調査検討ができる一定の期間を設けたり、政策課題研修では成果物をまとめる期間を延ばすことで研修生や職場の負担感を減らしていく。

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

も期からの命と性、妊娠、出産、相談場所、虐待に関する知識の啓発のため、学校と連携した誕生学の実施を。

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

有しており、区が持つ機能では民間団体の活用は困難だ。

区民参加型の映像文化発信について

1 シティプロモーションとして品川フィルムコミッションの強化を。2 東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化芸術プログラムとして区民参加型映画祭の実施を。

文化スポーツ振興部長

1 品川を舞台にした映像資源の情報収集と発信に努めていく。

子ども未来部長

1 子どもの未来部として、児童虐待ゼロに向けた子育て支援について...

第19回議員研修会を開催しました

平成28年2月4日に「議会改革を、もう一步前に進める秘訣」と題して、麗澤大学地域連携センター客員研究員、松野豊氏をお招きし、議会改革の促進に向けて講演していただきました。



講師 松野 豊氏



課題解決策の発表風景



意見の分かれた議案(平成28年第1回定例会)

件名	自・未 (12)	公明 (8)	共産 (7)	民・無 (6)	維・無 (3)	ネット (2)	無所属議員		結果
							(1)	(1)	
平成27年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
平成27年度国民健康保険事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成28年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成28年度国民健康保険事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
平成28年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
区長および副区長の給与および旅費条例	○	○	×	○	○ ¹ / _× 2(*)	×	○	○	可決
教育委員会教育長の給与および旅費ならびに勤務時間その他の勤務条件に関する条例	○	○	×	○	○ ¹ / _× 2(*)	○	○	○	可決
職員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○ ¹ / _× 2(*)	○	○	○	可決
特別区税条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
手数料条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
印鑑条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
区立シルバーセンター条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○ ¹ / _× 2(*)	○	○	○	可決
学校教育職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○ ¹ / _× 2(*)	○	○	○	可決
いじめ防止対策推進条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決

○・・・賛成 ×・・・反対 ()は所属議員数 *数字は議員数 ※無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

全国の地方議会が品川区を視察(平成27年度)

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。平成27年度は全国から41件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	自治体名	主な視察項目
4月	1件	・伊勢崎市議会会派	・要介護度改善ケア奨励事業
5月	5件	・大分市議会文教委員会 ・川西市議会厚生委員会 他	・保幼小の連携 ・学校跡地を利用した複合施設
6月	1件	・岡崎市議会会派	・発達障害者支援施設ぶらーす
7月	7件	・台東区議会会派 ・名古屋市会経済水道委員会 他	・近隣セキュリティシステム ・品川産業支援施設SHIP
8月	8件	・門真市議会会派 ・新居浜市議会市民経済委員会 他	・すまいるスクール ・防災タブレット
9月	1件	・目黒区議会会派	・思春期サポート事業
10月	5件	・鹿児島市議会会派 ・泉大津市議会厚生文教委員会 他	・空き家等管理条例 ・学校選択制、小中一貫教育
11月	6件	・米子市議会総務文教委員会 ・徳島市議会建設委員会 他	・いじめ防止対策 ・子どもたちのアイデアを活かした公園づくり
12月	2件	・仙台市議会会派 ・中野区議会会派	・大井林町高齢者住宅 ・空き店舗活用
1月	3件	・守山市議会総務委員会 ・坂井市議会会派 他	・親元近居支援事業(三世代すまいるポイント) ・特別区全国連携プロジェクト
2月	2件	・豊田市議会会派 ・名古屋市会会派	・品川シェルター、暮らししごと応援センター ・品川駅南口地域まちづくりビジョン
計	41件	—	—

請願・陳情の結果(平成28年第1回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	雇用促進住宅八潮宿舎存続のための施策を品川区に求める請願	平成28年 請願 第1号	不採択
厚生委員会	国保・後期高齢者医療保険料の引き下げと特養ホーム・老健施設の増設を求める請願	平成28年 請願 第3号	不採択
文教委員会	大崎図書館の移転の見直しと現地での存続を求める請願	平成28年 請願 第2号	不採択
	品川区の保育水準を維持し拡充を求める請願	平成28年 請願 第4号	不採択
行財政改革特別委員会	羽田空港の増便計画による品川・八潮上空の飛行中止を求める請願	平成27年 請願 第14号	継続審査
	大型旅客機が品川区上空を飛行することに反対するよう求める請願	平成27年 請願 第15号	継続審査
	大気汚染と環境破壊を進める大型旅客機が品川区上空を飛行することに反対する請願	平成27年 請願 第16号	継続審査
	羽田空港の増便により大型旅客機が品川区上空を飛行するルート案の撤回を求める請願	平成27年 請願 第19号	継続審査
	羽田空港増便にともなう品川区上空への新飛行ルート設定に反対する請願	平成27年 請願 第20号	継続審査

※不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。)
継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

予算審査のあらまし

予算特別委員会を 設置

2月19日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成28年度各会計予算および平成27年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

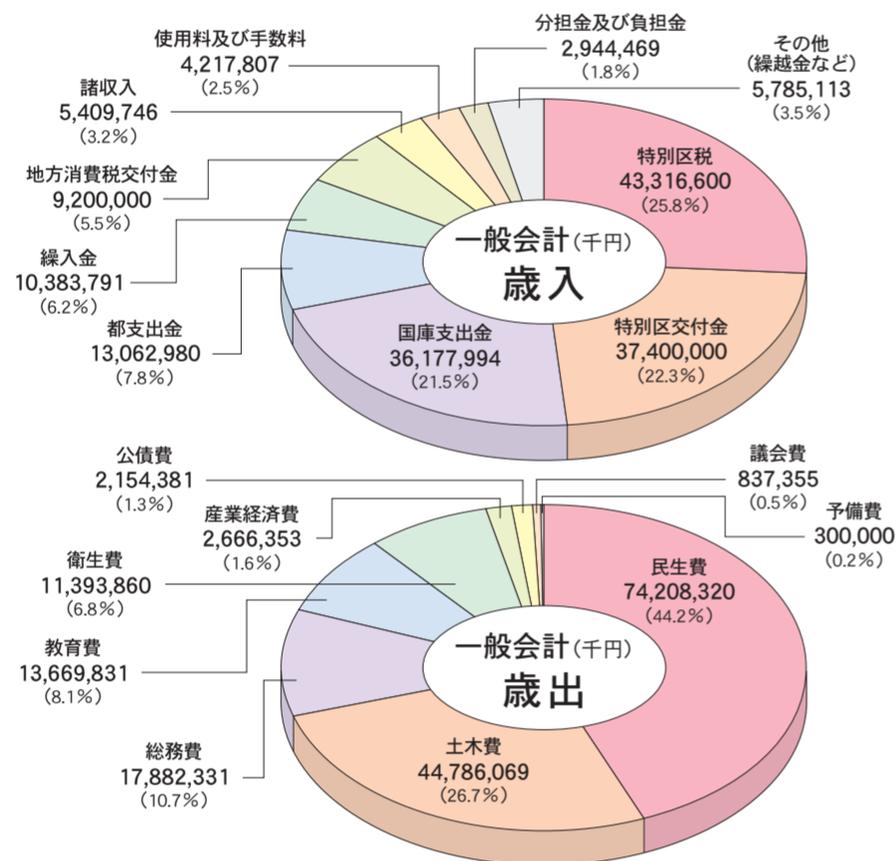
- ▽委員長 石田秀男
- ▽副委員長 つる伸一郎
- ▽委員 中塚亮
- ▽理事 大倉たかひろ
- ▽議員 筒井ようすけ
- ▽議員 吉田ゆみこ



平成28年度予算の概要

(単位:千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	167,898,500	151,038,900	11.2%
国民健康保険事業会計	44,574,294	45,125,417	△1.2%
後期高齢者医療特別会計	7,638,131	7,661,096	△0.3%
介護保険特別会計	23,681,481	23,380,852	1.3%



平成27年度補正予算

一般会計補正予算は、総額26億7千291万8千円を追加し、最終予算額を1千556億1千924万9千円としました。主な内容は、歳入は特別区税の増、繰入金等の減であり、歳出は総務費等の増、土木費等の減です。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	2,672,918	155,619,249
国民健康保険事業会計補正予算	△271,802	44,853,615
後期高齢者医療特別会計補正予算	△374,847	7,286,249
介護保険特別会計補正予算	36,967	23,417,819

予算特別委員会 総括質疑

予算特別委員会の8日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたって総括質疑を行いました。以下、概要をお知らせします。

鈴木 真澄 委員(自・未)

- 1 都区制度と区財政について
- 2 福祉事業について
- 3 大井町駅周辺のまちづくり(広町住宅跡地活用等)について
- 4 義務教育学校について
- 5 町会・自治会をはじめとする地域団体と区の連携について

安藤 たい作 委員(共産)

- 1 待機児童対策(4月の入園申し込み数と結果、区の現状認識と今後の具体的な対応策等)について
- 2 保育園の民営化(コスト削減の効果等)について
- 3 安全保障関連法等(区と自衛隊の関係、今後の姿勢等)について

つる 伸一郎 委員(公明)

- 1 区の被災地支援における現在までの取り組みと今後について
- 2 非核平和事業(「品川平和の花壇」の増設、非核平和パネルの特別展示等)について
- 3 高齢者福祉・子育て支援事業(多世代交流施設の活用、ダブルケアサポートの重要性等)について

筒井 ようすけ 委員(維・無)

- 1 シティプロモーションについて
- 2 羽田空港の増便計画について
- 3 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック視察について
- 4 主権者教育について
- 5 投票率向上の取り組みについて
- 6 区民人口の増加への対応(教育施設等の整備計画等)について

南 恵子 委員(共産)

- 1 羽田空港の増便計画(経緯、区の姿勢と国への要望、区民生活への影響等)について
- 2 国民健康保険事業(保険料負担に對する区の認識、区・都からの拠出金の使途、23区統一の保険料方式、差し押さえのあり方と都からの調整交付金等)について

田中 さやか 委員(ネット)

- 1 再開発による区内人口の増加を加味した児童数の推移分析について
- 2 保育園民営化の意義について
- 3 羽田空港の増便計画(落下物対策、国への要望等)について
- 4 条例制定時のパブリックコメント(他区との状況との比較、対象の追加等)について

平成28年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派の原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は、平成28年度品川区一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、同後期高齢者特別会計予算、同介護保険特別会計予算について、賛成いたします。

平成28年度予算は、濱野健区長の施政方針でのチャレンジという言葉どおりに、積極的予算を編成されました。23区初の町会および自治会の活動の活性化を推進するための条例制定、ロタウイルスワクチン接種費用助成をはじめ、待機児童対策としての平成28、29年度での1千386人の受け入れ拡大、特別養護老人ホーム整備や高齢者への生活支援充実、舟運、水辺の利活用などの観光アクションプラン推進など、品川区議会自民党・子ども未来が提案した多くの政策が予算化されました。これらは、幅広い区民意思を的確に反映したものであり、区民要望を的確に捉え、細心の注意を払い、事業が具体化されることを望みます。

本委員会では我が会派委員が指摘・質問した特別支援教育への支援、子ども子育て応援券などの在宅子育て支援、介護・保育の人材確保、J.R.広町アパート跡地有効活用、拠点駅のセーフティ化、A.E.D.の管理と設置、学校選択制などの発展的見直しと子どもの体力向上などをさらなる要望、提案として意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成28年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算に賛成します。

平成28年度一般会計予算は、前年度比11.2%の大幅増となる積極的な予算となりました。

その中で、4年半後に控えた東京オリンピック・パラリンピックを契機とした区内活性化に向けての様々な施策や、感震ブレイカー設置助成、リニューアルした「しながわ防災体験館」の日曜開館、避難行動要支援者の支援体制づくりなどの防災対策、また、「子育て・教育するな品川」を、改めて重点項目に位置づけ、ネウボラネットワーク

の本格実施や、すまいるスクールの時間延長など、会派の提案した施策が予算化されたことを評価します。

先行き不透明な経済状況の中、来年4月から予定される消費税引き上げや法人住民税の国税化の影響を踏まえた堅実かつ機動的な区政運営を求めます。

予算特別委員会、会派委員が提案・要望した、障がい者への合理的配慮の職員への徹底、非核平和施策の充実、食品ロス対策の充実、知的障がい者への選挙支援、商店街装飾LEDの支援、品川区の教育に対する保護者理解の促進などを、今後の施策に十分反映されますよう強く要請します。

日本共産党品川区議団

●過去最高額の1千679億円の新年度予算。さらに積立基金も、わずか1年で30億円増の過去最高額845億円に。今こそ、こうした財政力は格差と貧困を拡大させる安倍政権の暴走から、くらし、福祉を守る地方自治の発揮で、区民生活応援に充てるべき。区政の抜本的転換を求め、4予算案に反対し、主な問題点と提案を述べます。

▼認可保育園の入園不承諾が2年連続で1千人を超える事態。ところが濱野区長は公約に待機児ゼロを掲げながら必要な計画は示さず、さらに実現を2年先送りとは許せません。公立認可園の大幅増設、保育士待遇改善を▼あわせて特養ホーム、区営住宅、障害者施設など多様な住民要望の実現へ、2つの学校跡地や国有地、ニコンやJ.R.広町跡などの活用計画の策定を▼冷たい経済に目を向けず「日本の経済は回復」とは許せません。消費税10%増税中止の要請を▼子どもの貧困克服へ給付型奨学金の創設▼高すぎる国保料の引き下げ▼障害がある方への合理的配慮の実現▼コミュニティバス運行▼駅前再開発や29号線など道路計画の中止▼品川を低空飛行する新飛行ルート案の撤回要請▼学校に格差を持ち込む義務教育学校、学校選択制はやめ教育改革は子ども中心に▼憲法違反の戦争法に反対し、自衛隊入隊者激励会は中止を。

民主党・無所属クラブは平成28年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算案に賛成します。一般会計は1千689億円と前年度比11.2%増の伸びでしたが、一方で少子高齢化等の構造的な問題も抱えており、引き続き長期的な視点での慎重な財政運営を望みます。

今回の予算案では高齢者のニーズに合わせた多様な施設整備と介護人材確保策、新たな子育て支援としてのネウボラネットワークの本格実施やロタワクチン助成、20歳からの健康診断実施など多世代への施策の充実を評価します。保育園は、大幅な定員拡大を図った努力は評価します。

民主党・無所属クラブ

民主党・無所属クラブは平成28年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算案に賛成します。一般会計は1千689億円と前年度比11.2%増の伸びでしたが、一方で少子高齢化等の構造的な問題も抱えており、引き続き長期的な視点での慎重な財政運営を望みます。

今回の予算案では高齢者のニーズに合わせた多様な施設整備と介護人材確保策、新たな子育て支援としてのネウボラネットワークの本格実施やロタワクチン助成、20歳からの健康診断実施など多世代への施策の充実を評価します。保育園は、大幅な定員拡大を図った努力は評価します。

民主党・無所属クラブは平成28年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算案に賛成します。一般会計は1千689億円と前年度比11.2%増の伸びでしたが、一方で少子高齢化等の構造的な問題も抱えており、引き続き長期的な視点での慎重な財政運営を望みます。

今回の予算案では高齢者のニーズに合わせた多様な施設整備と介護人材確保策、新たな子育て支援としてのネウボラネットワークの本格実施やロタワクチン助成、20歳からの健康診断実施など多世代への施策の充実を評価します。保育園は、大幅な定員拡大を図った努力は評価します。

維新・無所属品川

維新・無所属品川は、平成28年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。ユーロ加盟国、日本やアメリカの債務問題、中国をはじめ新興国の景気減速などや、欧州や中東の政情不安により世界経済は低迷しています。国内で騒がれたアベノミクスですが、国民全体としては賃金や景気の上昇もなく、逆に急激な円安により、物価の高騰を招いたところに、消費税の増税が加わったため、区民と区内産業は、さらなる厳しい負担を強いられ消費と景気の低迷は止まりません。

ですから年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層にとっては近年にないほど、家計負担が増え、実質所得が減った分を節約に走っています。さらにマイナスイノベーション政策は消費意欲を下げています。そして厳しい経営状況にある中小零細企業は、原材料の高騰や消費低迷により廃業や倒産は止まりません。

国の1千兆円を超える借金は増え続け、子孫に引継がれ国民負担も増えると思いますが、区民生活に最も密着した区政は、経済対策はもとより、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、さまざま生活支援を拡充して頂きたい。

2016年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

補正予算については、余剰金見込みの中から文化スポーツ振興基金に30億円を積みむというところが、他の基金とのバランスを著しく欠いており、反対です。

本年4月の障害者差別解消法施行に当たり、行政職員の「当事者への合理的配慮」の徹底が急務です。単なる接遇マニュアルに陥ることなく、「当事者の立場に立つ」意識へ改革を求めます。

環境施策については、LEDへの切替え、学校への太陽光パネル設置など評価すべき点もあ

品川・生活者ネットワーク

2016年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

補正予算については、余剰金見込みの中から文化スポーツ振興基金に30億円を積みむというところが、他の基金とのバランスを著しく欠いており、反対です。

本年4月の障害者差別解消法施行に当たり、行政職員の「当事者への合理的配慮」の徹底が急務です。単なる接遇マニュアルに陥ることなく、「当事者の立場に立つ」意識へ改革を求めます。

環境施策については、LEDへの切替え、学校への太陽光パネル設置など評価すべき点もあ

品川・生活者ネットワークは、平成28年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

補正予算については、余剰金見込みの中から文化スポーツ振興基金に30億円を積みむというところが、他の基金とのバランスを著しく欠いており、反対です。

本年4月の障害者差別解消法施行に当たり、行政職員の「当事者への合理的配慮」の徹底が急務です。単なる接遇マニュアルに陥ることなく、「当事者の立場に立つ」意識へ改革を求めます。

環境施策については、LEDへの切替え、学校への太陽光パネル設置など評価すべき点もあ